

決算を認定

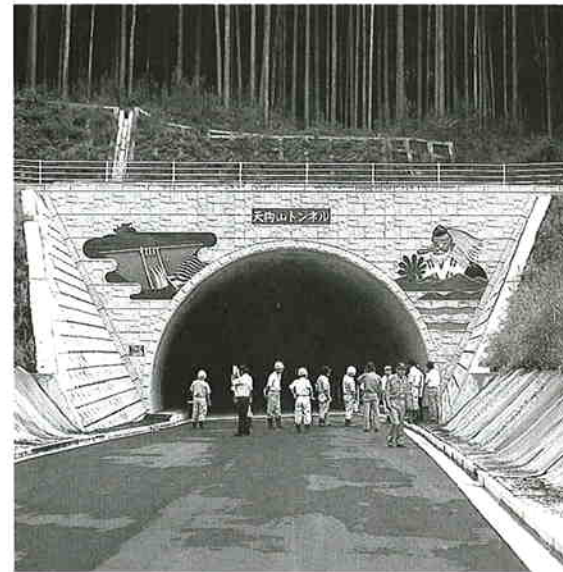
14年度
各会

町税等の滞納者が増加

1人当たり 町税負担は6万5千円

平成14年度一般会計、特別会計の決算審査を総務・経済建設常任委員会で9月19、24、25日の3日間にわたり行い、各委員会ともいづれも認定するものとし、本会議で認定されました。(関連14P～15P)

一般会計の決算額は、歳入34億8747万6千円、歳出34億570万7千円で、残額は8176万9千円となり、実質収支額も同額となります。前年度と比較すると歳入は2.7%の減、歳出は0.4%の減となりました。



第2ダム下の「ホタル大橋」とともに、平成16年3月供用開始予定の「天狗山トンネル」

決算額を平成15年3月31日現在の人口4976人で見ると、町税1人当たりの負担額(国有資産等所在市町村交付金を除く)は6万5331円、町民1人当たりに使われた費用は68万5253円となりました。近年の特徴として、特に、町税、国民健康保険税の新規滞納者の増加傾向で、憂慮すべき事態が生じています。各費目の主な事務事業ごとの事業費は下記のとおりとなっています。

常任委員会別に審査

決算審査は、予算が議決した趣旨・目的に従って、適正に執行されたか、また、どのような行政効果が発揮されたかなど総合的に判断すべきであるので、監査委員の「決算審査意見書」を参考にしながら、今後の財政運営の改善等に資することを審査の着眼点としました。

審査報告の概要

さらに、地方交付税等の経常一般財源が減少する中、徴収努力にもかかわらず、町税、国民健康保険税における滞納者、滞納額が前年度より増加し、加えて介護保険料においても滞納が発生している状況である。経済的な要因等が考えられるところではあります。納税されている人のため

にも、徴収率向上対策として、適正な人事管理の中での体制の確立や納税意識の向上対策などを図りたい。

経済建設常任委員会 厳しい財政状況の中ではありますが、依然として地域住民の道路改良・舗装及び維持補修面への要望は強いことから、過疎対策事業の有効活用、維持補修に対する必要最小限の財源を確保するなどし、極力道路行政サービスが低下しないように努めるとともに、今後は景気低迷の影響により、水道料金の滞納者の増加が予想されることから、早い段階で徴収努力に努められたい。(質疑及び答弁の概要は次ページに掲載)

総務常任委員会

経常収支比率等の財政指数はいずれも上昇し、まさしく危機的な状況であります。合併を目前に控えていることと合わせ、今後の予算編成・執行に当たっては、行財政改革等の見直しを図りながら、十

各会計別決算額 (単位：千円・%)

会計名	決算額	前年度比	会計名	決算額	前年度比
一般会計	3,405,707	△0.4	介護保険特別会計	418,147	2.8
国民健康保険特別会計	518,319	△9.6	中央地区簡易水道事業会計 (収益的収入のみを計上)	96,222	△1.7
老人保健医療特別会計	916,887	△5.2	簡易水道事業特別会計	46,216	0.1

豊かな暮らしのために

快適な暮らしと安全のために

このように

使われました

生きがいと健康のために

住民のサービスのために

一般会計の

- 農林業費 42,843万円
 - 広域農道事業負担金 11,208万円
 - 県単林道舗装事業(内田線) 2,000万円
 - 中山間地域等直接支払推進事業 1,974万円
 - 活動火山周辺地域防災営農対策事業 2,112万円
- 商工費 3,299万円
 - 商工会への貸付事業 1,000万円
 - 小売店舗改造等補助金 200万円

- 土木費 43,319万円
 - 地方特定道路整備事業 5,596万円
 - 水力発電施設周辺地域交付金事業 2,460万円
- 消防費 9,594万円
 - 交通安全対策事業 116万円
 - 消防施設整備事業 160万円
- 災害復旧費 1,999万円
 - 農林業施設災害復旧費 1,505万円
 - 公共土木施設災害復旧費 494万円

返済のために

公債費 67,193万円

主な経費

文化と教養のために

- 教育費 25,814万円
 - 就学援助費補助事業 255万円
 - 地域社会教育活動総合事業 215万円

- 民生費 49,300万円
 - 児童・育児手当支給事業 2,315万円
 - 高齢者訪問給食サービス事業 1,120万円
 - 在宅介護支援センター運営事業 1,717万円

- 衛生費 24,767万円
 - 各種検診事業 767万円
 - 老人保健事業 2,200万円
 - 小型合併処理浄化槽設置整備事業 2,440万円

- 議会費 7,834万円
 - 議員報酬 3,792万円

- 総務費 64,610万円
 - 地籍調査事業 4,389万円
 - 財政調整基金積立金 3,000万円
 - ふるさとづくり定住促進対策事業 1,535万円
 - 紫尾温泉周辺地域環境整備事業 3,580万円
 - 地域イントラネット基盤施設整備事業 12,285万円